

半 期 報 告 書

(第43期中) 自 平成15年 3 月 1 日
至 平成15年 8 月31日

株式会社イズミ

(431080)

第43期中（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社イズミ

目 次

	頁
第43期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月25日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 板 東 博 明

【最寄りの連絡場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264 3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 板 東 博 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	177,716	184,784	195,768	363,714	383,098
経常利益 (百万円)	6,200	7,707	8,221	13,782	15,741
中間(当期)純利益 (百万円)	1,934	2,261	4,029	4,832	5,600
純資産額 (百万円)	72,792	75,840	80,339	74,131	76,892
総資産額 (百万円)	270,061	272,288	288,206	268,654	273,484
1株当たり純資産額 (円)	1,182.48	1,267.76	1,369.42	1,253.25	1,354.71
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	31.18	37.57	68.66	81.46	95.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30.50	36.86		79.40	94.21
自己資本比率 (%)	27.0	27.9	27.9	27.6	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,903	17,900	22,246	19,520	17,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,641	12,604	13,352	8,286	16,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,931	7,409	6,176	13,033	1,600
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,793	6,547	10,885	8,660	8,168
従業員数(外、パートタイマー雇用者数) (名)	3,298 (5,024)	3,431 (5,473)	3,198 (5,902)	3,215 (5,127)	3,452 (5,135)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	153,256	157,727	160,236	310,365	321,305
経常利益 (百万円)	4,990	6,252	6,332	10,890	12,648
中間(当期)純利益 (百万円)	2,034	2,197	3,479	3,789	5,621
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710
純資産額 (百万円)	74,309	75,909	80,302	75,465	77,334
総資産額 (百万円)	216,542	222,415	226,571	216,540	218,473
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.50	10.50	11.50	21.00	23.00
自己資本比率 (%)	34.3	34.1	35.4	34.9	35.4
従業員数(外、パートタイマー雇用者数) (名)	2,348 (4,301)	2,216 (4,168)	2,132 (4,147)	2,238 (4,158)	2,071 (4,264)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の1株当たりの純資産額・1株当たり中間(当期)純利益金額・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
なお、第43期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第43期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,287(4,612)
クレジット・金融事業	68(121)
インポート事業	192(561)
不動産事業	15(-)
その他事業	636(608)
合計	3,198(5,902)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年8月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	2,132(4,147)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、外需主導の回復期待から株式相場の反転が見られたものの、内需の盛り上がりは乏しく、低迷する雇用・所得環境から個人消費が伸び悩みました。

流通業界におきましても、商品の販売価格の低下傾向並びに雇用・所得環境の悪化が続く中、記録的な冷夏による天候不順も相まって消費低迷が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。お客様のニーズが高い高付加価値商品を拡充する一方、商品のくくりを変えて提案力を高め、さらに店舗毎のお客様特性に応じた品揃えの変更に努め地域対応を強化しました。また、有力仕入先との連携を強化し商品の仕入れコストの低減を図るとともに、徹底した商品在庫管理を行い値下げロス削減に努めました。昨年7月に総合小売業の営業を開始した株式会社ゆめタウン熊本、インポートブランド商品販売の株式会社エクセル等の堅調な業績に支えられ、当グループの業績は増収増益を収めることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、1,957億68百万円と前中間連結会計期間と比べ109億84百万円（5.9%）の増収

営業利益は、85億17百万円と前中間連結会計期間と比べ6億1百万円（7.6%）の増益

経常利益は、82億21百万円と前中間連結会計期間と比べ5億14百万円（6.7%）の増益

中間純利益は、40億29百万円と前中間連結会計期間と比べ17億68百万円（78.2%）の増益

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ43億38百万円増（66.3%増）の108億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業成績による税金等調整前中間純利益金額が79億35百万円と前中間連結会計期間に比べ35億86百万円増加したことにより、前中間連結会計期間と比べ43億46百万円増（24.3%増）の222億46百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、平成15年9月2日に開店したゆめタウン久留米店に対する投資及び翌期以降の開店予定店舗に対する先行投資等によって、133億52百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べ7億47百万円増（5.9%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、積極的に有利子負債の削減に努めた結果、61億76百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ12億33百万円減（16.6%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	51,963	+ 9.7
	住居関連品	21,261	+ 17.1
	食料品	68,920	+ 3.5
	賃貸店舗	46,195	+ 13.8
	合計	188,340	+ 9.0
その他		14,911	+ 11.8
消去		12,995	
合計		190,256	+ 5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の県別売上実績は、次のとおりであります。

県別	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
広島県	44,404	29.14	48,894	31.61	+ 10.11	94,214	30.35	
岡山県	14,124	9.27	13,039	8.43	7.68	27,763	8.94	
山口県	23,959	15.72	23,114	14.95	3.53	48,039	15.48	
島根県	8,906	5.84	8,739	5.65	1.88	17,842	5.75	
福岡県	35,390	23.23	34,789	22.49	1.70	70,893	22.84	
佐賀県	3,140	2.06	3,233	2.09	+ 2.95	6,452	2.08	
大分県	3,700	2.43	3,532	2.28	4.53	7,322	2.36	
長崎県	8,096	5.31	8,255	5.34	+ 1.96	15,987	5.15	
兵庫県	1,313	0.86	1,294	0.84	1.42	2,651	0.85	
香川県	9,354	6.14	9,779	6.32	+ 4.55	19,254	6.20	
計	152,391	100.00	154,673	100.00	+ 1.50	310,421	100.00	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	36,560	+13.6
	住居関連品	15,225	+19.1
	食料品	52,436	+5.2
	賃貸店舗	41,669	+11.9
	合計	145,890	+10.5
その他		8,502	+14.8
消去		8,565	
	合計	145,828	+7.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	61,558,710	61,558,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月1日～ 平成15年8月31日		61,558		19,613		22,282

(4) 【大株主の状況】

平成15年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	4,793	7.79
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	3,871	6.29
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,808	4.56
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	2,807	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,644	4.30
みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,516	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,513	4.08
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター二丁目3番1号	2,176	3.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,115	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,014	3.27
計		28,261	45.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口
再信託受託者 資産管理サービス信託 2,516千株

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口) 2,513千株

日本マスタートラスト信託銀行
株式会社(信託口) 2,014千株

2 株式会社泉不動産が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,506,200 (相互保有株式) 普通株式 2,181,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,801,300	578,013	
単元未満株式	普通株式 69,910		
発行済株式総数	61,558,710		
総株主の議決権		578,013	

(注) 単元未満株式数には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式59株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式51株及び当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	1,506,200		1,506,200	2.45
(相互保有株式) 株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 二丁目3番1号	2,176,600		2,176,600	3.54
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 四丁目1番30号	4,700		4,700	0.01
計		3,687,500		3,687,500	6.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,400	1,551	1,749	1,712	1,750	1,695
最低(円)	1,150	1,194	1,515	1,520	1,591	1,537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日)並びに当中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日)及び当中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)					
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)											
流動資産											
1	現金及び預金		6,547		10,885		8,168				
2	受取手形及び売掛金		5,649		7,117		5,853				
3	たな卸資産		21,224		20,981		20,936				
4	その他		17,106		18,972		17,965				
5	貸倒引当金		518		695		642				
	流動資産合計		50,010	18.4	57,261	19.9	52,281	19.1			
固定資産											
1	有形固定資産	(注)1									
	(1) 建物及び構築物	(注)2	98,651		96,026		97,526				
	(2) 土地	(注)2	70,198		79,163		73,863				
	(3) 建設仮勘定		5,116		5,818		1,612				
	(4) その他		9,860	183,825	67.5	10,914	191,922	66.6	10,434	183,437	67.1
2	無形固定資産		8,653	3.2	7,973	2.7	8,473	3.1			
3	投資その他の資産	(注)2									
	(1) 投資有価証券		4,618		4,950		4,562				
	(2) 差入敷金及び保証金		18,038		17,228		17,528				
	(3) その他		7,596		9,340		7,670				
	(4) 貸倒引当金		454	29,799	10.9	469	31,049	10.8	469	29,291	10.7
	固定資産合計		222,278	81.6	230,945	80.1	221,202	80.9			
	資産合計		272,288	100.0	288,206	100.0	273,484	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		25,462		25,976		14,644		
2	(注)2	13,441		20,448		24,882		
3	(注)2	25,542		22,723		18,592		
4		5,000		10,000		10,000		
5		1,899		1,791		1,464		
6		531		663		627		
7		12,661		16,491		13,948		
		84,539	31.0	98,094	34.0	84,161	30.8	
流動負債合計								
固定負債								
1		15,000		5,000		10,000		
2	(注)2	71,766		76,216		76,313		
3		3,510		3,626		3,625		
4		774		804		786		
5		16,128		18,268		16,114		
6		1,259		1,155		1,368		
		108,440	39.8	105,070	36.5	108,209	39.6	
		192,979	70.8	203,165	70.5	192,371	70.4	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,468	1.3	4,701	1.6	4,220	1.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		19,613	7.2	19,613	6.8	19,613	7.2	
資本剰余金								
資本剰余金		22,315	8.2	22,315	7.7	22,315	8.1	
利益剰余金								
利益剰余金		35,879	13.2	41,830	14.5	38,572	14.1	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		228	0.1	485	0.2	221	0.1	
為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		3	0.0	3	0.0	3	0.0	
自己株式								
自己株式		2,192	0.8	3,901	1.3	3,826	1.4	
		75,840	27.9	80,339	27.9	76,892	28.1	
		272,288	100.0	288,206	100.0	273,484	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			179,879	100.0		190,256	100.0		373,428	100.0	
売上原価			136,188	75.7		145,641	76.5		283,925	76.0	
売上総利益			43,691	24.3		44,615	23.5		89,502	24.0	
営業収入			4,905	2.7		5,512	2.9		9,669	2.6	
営業総利益			48,596	27.0		50,127	26.4		99,172	26.6	
販売費及び一般管理費	(注)1		40,679	22.6		41,609	21.9		83,178	22.3	
営業利益			7,916	4.4		8,517	4.5		15,993	4.3	
営業外収益											
1 受取利息			73			67			131		
2 受取配当金			71			73			99		
3 仕入割引			220			221			466		
4 デリバティブ評価益			190						283		
5 為替差益						178					
6 助成金収入						111					
7 その他			581	1,137	0.6	342	995	0.5	1,286	2,267	0.6
営業外費用											
1 支払利息			1,129			936			2,184		
2 デリバティブ評価損						129					
3 その他			216	1,346	0.7	225	1,291	0.7	336	2,520	0.7
経常利益			7,707	4.3		8,221	4.3		15,741	4.2	
特別利益											
1 固定資産売却益	(注)2		22			1			22		
2 投資有価証券売却益			102						108		
3 役員退職慰労引当金 戻入額			40						40		
4 賞与引当金戻入額						28					
5 賃貸借契約解約益						18					
6 営業権譲渡益						10					
7 その他			4	168	0.1	6	63	0.0	49	221	0.1
特別損失											
1 固定資産売却損	(注)3		2,068			28			2,068		
2 固定資産除却損	(注)4		349			120			511		
3 投資有価証券評価損						61					
4 賃貸借契約解約損			393			41			393		
5 ポイント割引 引当金繰入額			499						499		
6 退店補償金						81					
7 その他			216	3,527	2.0	17	349	0.2	656	4,128	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,349	2.4		7,935	4.1		11,834	3.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		1,949		3,389		5,682	
法人税等調整額		139	1.0	68	1.8	341	1.5
少数株主利益			0.1		0.2		0.2
中間(当期)純利益		2,261	1.3	4,029	2.1	5,600	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					22,315		
資本準備金期首残高		22,282	22,282			22,282	22,282
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		33	33			33	33
資本剰余金 中間期末(期末)残高			22,315		22,315		22,315
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					38,572		
連結剰余金期首残高		34,368	34,368			34,368	34,368
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,261	2,261	4,029	4,029	5,600	5,600
利益剰余金減少高							
配当金		646		750		1,292	
取締役賞与金		98		19		98	
監査役賞与金		4	749	1	772	4	1,395
利益剰余金 中間期末(期末)残高			35,879		41,830		38,572

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	4,349	7,935	11,834
2		減価償却費	5,300	5,108	10,577
3		連結調整勘定償却額	13	0	155
4		貸倒引当金の増減額	22	53	162
5		受取利息及び受取配当金	145	141	230
6		有価証券売却益・ 評価戻入益			105
7		支払利息	1,129	936	2,184
8		持分法による投資利益	56	63	64
9		有形固定資産売却益	22	1	22
10		有形固定資産売却損	2,068	28	2,068
11		有形固定資産除却損	349	120	511
12		売上債権の増減額	1,955	1,263	2,159
13		たな卸資産の増減額	162	45	125
14		仕入債務の増減額	12,114	11,332	1,296
15		その他	345	2,863	445
		小計	23,323	26,866	25,888
16		利息及び配当金の受取額	143	165	229
17		利息の支払額	1,175	901	2,148
18		法人税等の支払額	4,391	3,883	6,208
営業活動による キャッシュ・フロー					
			17,900	22,246	17,761
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の 取得による支出	9,024	12,852	12,782
2		有形固定資産の 売却による収入	741	95	967
3		無形固定資産の 取得による支出	2,415	16	2,837
4		投資有価証券の 取得による支出	469	124	425
5		投資有価証券の 売却による収入	610	50	600
6		その他	2,048	503	2,176
投資活動による キャッシュ・フロー					
			12,604	13,352	16,654

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		4,912	4,434	6,529
2		21,719	26,810	34,825
3		14,670	22,777	30,179
4		5,000	5,000	5,000
5		4,091		4,091
6		400	196	400
7		319		319
8		492	150	3,076
9		646	750	1,292
10		35	69	35
財務活動による キャッシュ・フロー		7,409	6,176	1,600
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	1
現金及び現金同等物の 増減額		2,113	2,717	492
現金及び現金同等物の 期首残高		8,660	8,168	8,660
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,547	10,885	8,168

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数18社 (株)ゆめカード、イズミ保険サービス(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、(株)ゆめタウン熊本(旧長府商業開発(株))、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数17社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、(株)ゆめタウン熊本(旧長府商業開発(株))、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品、泉開発(株)</p> <p>泉開発(株)は当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含まれております。なお、(株)柳井ショッピングセンターは、当中間連結会計期間において清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等(株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数17社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、(株)ゆめタウン熊本(旧長府商業開発(株))、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品</p> <p>なお、イズミ保険サービス(株)は、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等(株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数4社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト 荒尾シティプラン(株)</p> <p>荒尾シティプラン(株)は当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数4社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。	同左	連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	<p>連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツは定額法。</p> <p>なお、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 当社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
	<p>また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(6～8年)以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から定額法による費用処理とすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による中間連結会計期間末の退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)										
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="486 817 770 1093"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金 および社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金 および社債	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建 予定取引												
通貨スワップ	外貨建 予定取引												
通貨オプション	外貨建 予定取引												
金利スワップ	借入金 および社債												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(ポイント割引引当金)</p> <p>当社は従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除していましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当中間連結会計期間より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に発生したポイントに対応する金額については、売上高の控除として、また前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、当中間連結会計期間の売上高は32百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しており、特別損失は499百万円増加し、税金等調整前中間純利益は531百万円減少しております。</p>		<p>(ポイント割引引当金)</p> <p>当社は従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除していましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当連結会計年度より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、当連結会計年度の売上高は106百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は499百万円増加し、これらの結果、税金等調整前当期純利益は606百万円減少しております。</p> <p>なお、連結子会社㈱ゆめタウン熊本は当連結会計年度よりメンバーズカードの発行を開始しており、当連結会計年度に発生したポイントに対応してポイント割引引当金21百万円を繰り入れております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労引当金戻入額」は42百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「賃貸借契約解約損」は200百万円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外費用の「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間38百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は5百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「助成金収入」は27百万円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間1,186百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として、「中間純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。これによる当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正に基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。また、「子会社の所有する親会社株式」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正に基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 92,287百万円	(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 99,372百万円	(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 95,669百万円
(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。
土地 56,585百万円	土地 54,629百万円	土地 55,293百万円
建物 58,213	建物 54,927	建物 57,650
投資有価証券 4,151	投資有価証券 4,065	投資有価証券 2,205
計 118,951	計 113,622	計 115,149
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 4,460百万円	短期借入金 9,946百万円	短期借入金 3,656百万円
長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 62,682	長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 41,291	長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 54,793
計 67,142	計 51,237	計 58,449
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
(協)サングリーン 3,346百万円	(協)サングリーン 3,298百万円	(協)サングリーン 3,322百万円
(株)スギモト 565	(株)スギモト 555	(株)スギモト 560
吉田商業開発(株) 183	(有)はなわ 259	(有)はなわ 278
大柿商業開発(株) 175	(株)サングリーン 156	大柿商業開発(株) 167
(株)サングリーン 171	吉田商業開発(株) 127	(株)サングリーン 163
備中開発(株) 118	備中開発(株) 85	吉田商業開発(株) 157
(有)はなわ 75	大柿商業開発(株) 59	備中開発(株) 102
広和食品(株) 22	広和食品(株) 7	広和食品(株) 15
保証債務合計 4,658	保証債務合計 4,549	保証債務合計 4,766

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(注)1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販促費 2,996百万円 従業員給料賞与 12,624 賞与引当金 1,858 繰入額 退職給付費用 347 福利厚生費 2,363 賃借料 4,232 水道光熱費 2,242 減価償却費 5,174	(注)1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販促費 3,146百万円 従業員給料賞与 13,643 賞与引当金 1,778 繰入額 退職給付費用 314 福利厚生費 2,561 賃借料 4,995 水道光熱費 2,200 減価償却費 4,914	(注)1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販促費 6,789百万円 従業員給料賞与 28,174 賞与引当金 1,433 繰入額 退職給付費用 639 福利厚生費 4,829 賃借料 9,284 水道光熱費 4,214 減価償却費 10,283
(注)2 このうち主なものは、土地売却益21百万円であります。	(注)2 車両売却益1百万円であります。	(注)2 このうち主なものは、土地売却益21百万円であります。
(注)3 このうち主なものは、建物売却損56百万円、土地売却損2,011百万円であります。	(注)3 このうち主なものは、建物売却損11百万円であります。	(注)3 このうち主なものは、建物売却損57百万円、土地売却損2,011百万円であります。
(注)4 このうち主なものは、建物除却損252百万円であります。	(注)4 このうち主なものは、建物除却損35百万円、器具及び備品除却損39百万円あります。	(注)4 このうち主なものは、建物除却損375百万円、器具及び備品除却損108百万円あります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,547百万円 現金及び現金同等物 6,547百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,885百万円 現金及び現金同等物 10,885百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,168百万円 現金及び現金同等物 8,168百万円

(税効果会計関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,405</td> <td>1,690</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>9,617</td> <td>4,884</td> <td>4,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,022</td> <td>6,575</td> <td>6,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	3,405	1,690	1,714	その他 (器具備品ほか)	9,617	4,884	4,732	合計	13,022	6,575	6,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,206</td> <td>1,872</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>8,423</td> <td>4,581</td> <td>3,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,630</td> <td>6,454</td> <td>5,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	3,206	1,872	1,334	その他 (器具備品ほか)	8,423	4,581	3,842	合計	11,630	6,454	5,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,402</td> <td>1,894</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>9,270</td> <td>4,705</td> <td>4,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,673</td> <td>6,599</td> <td>6,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,402	1,894	1,507	その他 (器具備品ほか)	9,270	4,705	4,565	合計	12,673	6,599	6,073
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	3,405	1,690	1,714																																															
その他 (器具備品ほか)	9,617	4,884	4,732																																															
合計	13,022	6,575	6,447																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	3,206	1,872	1,334																																															
その他 (器具備品ほか)	8,423	4,581	3,842																																															
合計	11,630	6,454	5,176																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,402	1,894	1,507																																															
その他 (器具備品ほか)	9,270	4,705	4,565																																															
合計	12,673	6,599	6,073																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,447</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,978百万円	1年超	4,468	計	6,447	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,176</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,776百万円	1年超	3,399	計	5,176	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,073</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,892百万円	1年超	4,180	計	6,073																														
1年以内	1,978百万円																																																	
1年超	4,468																																																	
計	6,447																																																	
1年以内	1,776百万円																																																	
1年超	3,399																																																	
計	5,176																																																	
1年以内	1,892百万円																																																	
1年超	4,180																																																	
計	6,073																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,067</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,067百万円	減価償却費相当額	1,067	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>936百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	936百万円	減価償却費相当額	936	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,047</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,047百万円	減価償却費相当額	2,047																																				
支払リース料	1,067百万円																																																	
減価償却費相当額	1,067																																																	
支払リース料	936百万円																																																	
減価償却費相当額	936																																																	
支払リース料	2,047百万円																																																	
減価償却費相当額	2,047																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																				
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="603 495 991 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>35</td> <td>3</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="671 719 991 824"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="671 1070 991 1122"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	35	3	31	1年以内	4百万円	1年超	32	計	36	受取リース料	2百万円	減価償却費	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1018 495 1401 645"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>35</td> <td>1</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1086 689 1401 795"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1086 1070 1401 1122"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	35	1	33	1年以内	4百万円	1年超	34	計	39	受取リース料	2百万円	減価償却費	1
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
機械装置 及び 運搬具	35	3	31																																			
1年以内	4百万円																																					
1年超	32																																					
計	36																																					
受取リース料	2百万円																																					
減価償却費	1																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
機械装置 及び 運搬具	35	1	33																																			
1年以内	4百万円																																					
1年超	34																																					
計	39																																					
受取リース料	2百万円																																					
減価償却費	1																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	631	632	0
合計	631	632	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,038	3,370	332
合計	3,038	3,370	332

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 233百万円

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	640	641	0
合計	640	641	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,789	3,494	705
合計	2,789	3,494	705

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 349百万円

前連結会計年度末(平成15年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	641	641	0
合計	641	641	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,022	3,195	173
合計	3,022	3,195	173

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 332百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	545	46	46
	通貨スワップ取引	977	89	89
	通貨オプション取引	1,308	53	53
	合計	2,832	190	190

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,085	30	30
	通貨スワップ取引	419	93	93
	通貨オプション取引	1,764	30	30
	合計	3,269	154	154

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

前連結会計期間末(平成15年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	389	77	77
	通貨スワップ取引	698	144	144
	通貨オプション取引	2,215	61	61
	合計	3,303	283	283

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年3月1日～平成14年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年3月1日～平成15年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年3月1日～平成15年2月28日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年3月1日～平成14年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年3月1日～平成15年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年3月1日～平成15年2月28日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成14年3月1日～平成14年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成15年3月1日～平成15年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年3月1日～平成15年2月28日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,267円76銭	1,369円42銭	1,354円71銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	37円57銭	68円66銭	95円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	36円86銭	当中間連結会計期間においては、潜在株式が存在しない為、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	94円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算上の中間(当期)純利益(百万円)		4,029	
普通株式に帰属しない金額(百万円)		該当事項はありません。	
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)		4,029	
普通株式の期中平均株式数(千株)		58,685	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		3,085		4,737		5,902		
2		1,230		2,693		2,415		
3		12,201		12,001		12,634		
4		11,947		11,256		7,237		
5		43		58		50		
			28,420	12.8	30,630	13.5	28,139	12.9
流動資産合計								
固定資産								
1	(注1) (注2)							
(1) 有形固定資産								
		77,216		74,671		76,807		
		54,326		62,807		57,991		
		5,094		5,717		1,599		
		14,666		13,478		13,901		
		151,304	68.0	156,674	69.2	150,299	68.8	
		7,932	3.6	7,032	3.1	7,480	3.4	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
	(注2)	5,890		6,236		5,749		
		21,140		20,170		20,555		
		8,182		6,294		6,715		
		454		468		468		
		34,758	15.6	32,233	14.2	32,552	14.9	
			193,995	87.2	195,941	86.5	190,333	87.1
固定資産合計								
資産合計								
			222,415	100.0	226,571	100.0	218,473	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		21,703		22,468		12,279		
2		24,523		18,914		23,943		
3		5,000		10,000		10,000		
4		1,366		2,688		2,770		
5		1,698		1,637		1,237		
6		531		625		606		
7	(注3)	10,246		11,012		8,902		
			65,070	29.3	67,346	29.7	59,738	27.3
流動負債合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		15,000		5,000		10,000	
2 長期借入金		49,078		56,665		53,998	
3 退職給付引当金		3,142		3,230		3,241	
4 役員退職慰労引当金		724		757		740	
5 預り敷金及び保証金		13,375		13,219		13,361	
6 その他		114		51		57	
固定負債合計		81,434	36.6	78,923	34.9	81,399	37.3
負債合計		146,505	65.9	146,269	64.6	141,138	64.6
(資本の部)							
資本金		19,613	8.8	19,613	8.6	19,613	9.1
資本剰余金							
資本準備金		22,282		22,282		22,282	
資本剰余金合計		22,282	10.0	22,282	9.8	22,282	10.2
利益剰余金							
1 利益準備金		2,094		2,094		2,094	
2 任意積立金		29,165		33,351		29,165	
3 中間(当期)未処分利益		3,539		4,840		6,316	
利益剰余金合計		34,798	15.6	40,285	17.8	37,576	17.2
その他有価証券評価差額金		220	0.1	485	0.2	195	0.0
自己株式		1,005	0.4	2,364	1.0	2,332	1.1
資本合計		75,909	34.1	80,302	35.4	77,334	35.4
負債資本合計		222,415	100.0	226,571	100.0	218,473	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注1)	152,391	100.0	154,673	100.0	310,421	100.0
売上原価		115,937	76.1	119,209	77.1	238,206	76.7
売上総利益		36,453	23.9	35,464	22.9	72,214	23.3
営業収入		5,335	3.5	5,563	3.6	10,884	3.5
営業総利益		41,789	27.4	41,027	26.5	83,098	26.8
販売費及び一般管理費		34,980	22.9	34,456	22.3	69,758	22.5
営業利益		6,809	4.5	6,570	4.2	13,340	4.3
営業外収益	(注2)	579	0.4	710	0.5	1,431	0.5
営業外費用	(注3)	1,136	0.8	948	0.6	2,123	0.7
経常利益		6,252	4.1	6,332	4.1	12,648	4.1
特別利益	(注4)	103	0.1	3	0.0	109	0.0
特別損失	(注5)	2,447	1.6	201	0.1	2,820	0.9
税引前中間(当期)純利益		3,908	2.6	6,135	4.0	9,937	3.2
法人税、住民税 及び事業税		1,376		2,702		4,150	
法人税等調整額		334	1.1	46	1.7	166	1.4
中間(当期)純利益		2,197	1.5	3,479	2.3	5,621	1.8
前期繰越利益		1,341		1,361		1,341	
中間配当額						646	
中間(当期)未処分利益		3,539		4,840		6,316	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は部分資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店)は定 額法 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物に ついては、当該契約期間を耐用 年数とする定額法。 平成10年 4月 1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によってお ります。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は部分資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。 ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント割引引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント割引引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法による費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)						
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="256 913 571 1066"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金および 社債							

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(ポイント割引引当金)</p> <p>従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当中間会計期間より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当中間会計期間に発生したポイントに対応する金額については、売上高の控除として、また前事業年度以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、当中間会計期間の売上高は32百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しており、特別損失は499百万円増加し、税引前中間純利益は531百万円減少しております。</p>		<p>(ポイント割引引当金)</p> <p>従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当期より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当期に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前期以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して当期の売上高は106百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は499百万円増加し、これらの結果、税引前当期純利益は606百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前中間期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より自己株式は資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。これによる当中間会計期間に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
(注1)有形固定資産減価償却累計額 86,276百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 92,982百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 89,623百万円
(注2)担保資産	(注2)担保資産	(注2)担保資産
土地 43,370百万円	土地 41,414百万円	土地 41,414百万円
建物 48,562	建物 45,458	建物 46,710
投資有価証券 2,278	投資有価証券 2,193	投資有価証券 2,102
計 94,211	計 89,066	計 90,227
担保目的	担保目的	担保目的
商品券 1,312百万円	商品券 1,373百万円	商品券 1,309百万円
長期借入金 46,572	長期借入金 31,923	短期借入金 406
(一年内に返済予定の長期借入金を含む)	(一年内に返済予定の長期借入金を含む)	長期借入金 34,296
計 47,884	計 33,297	計 36,012
(注3)消費税等の取扱い	(注3)消費税等の取扱い	(注3)
仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額547百万円が含まれております。	仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額652百万円が含まれております。	
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ゆめカード 12,800百万円	(株)ゆめカード 15,150百万円	(株)ゆめカード 13,075百万円
(株)エクセル 5,475	(株)エクセル 5,400	(株)エクセル 5,000
(株)長崎ベイサイドモール 4,943	(株)長崎ベイサイドモール 4,713	(株)長崎ベイサイドモール 4,778
(協)サングリーン 3,346	(協)サングリーン 3,298	(協)サングリーン 3,322
(株)ロッツ 2,211	(有)ジョイステップ 2,112	(有)ジョイステップ 2,122
(有)ジョイステップ 2,132	(株)ロッツ 1,978	(株)ロッツ 2,079
(株)スギモト 565	(株)スギモト 555	(株)イワミ食品 789
(株)イワミ食品 495	(株)イワミ食品 487	(株)スギモト 560
吉田商業開発(株) 183	(有)はなわ 259	(有)はなわ 278
イズミ・フード・サービス(株) 182	(株)サングリーン 156	大柿商業開発(株) 167
大柿商業開発(株) 175	吉田商業開発(株) 127	(株)サングリーン 163
(株)サングリーン 171	備中開発(株) 85	吉田商業開発(株) 157
備中開発(株) 118	大柿商業開発(株) 59	備中開発(株) 102
(有)はなわ 75	広和食品(株) 7	イズミ・フード・サービス(株) 81
広和食品(株) 22	計 34,391	広和食品(株) 15
計 32,898		計 32,692

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
(注1)売上高のうち食品加工業者等 に対する商品供給高は、2,093百 万円であります。	(注1)売上高のうち商品供給高は、 8,085百万円であります。	(注1)売上高のうち食品加工業者等 に対する商品供給高は、9,615百 万円であります。
(注2)営業外収益のうち主なもの	(注2)営業外収益のうち主なもの	(注2)営業外収益のうち主なもの
受取利息 100百万円	受取利息 102百万円	受取利息 207百万円
仕入割引 218	仕入割引 219	仕入割引 461
(注3)営業外費用のうち主なもの	(注3)営業外費用のうち主なもの	(注3)営業外費用のうち主なもの
支払利息 756百万円	支払利息 697百万円	支払利息 1,501百万円
社債利息 155	社債利息 69	社債利息 266
投資有価証券 評価損 37	投資有価証券 評価損 118	
(注4)	(注4)	(注4)特別利益のうち主なもの
		土地売却益 21百万円
(注5)特別損失のうち主なもの	(注5)特別損失のうち主なもの	(注5)特別損失のうち主なもの
建物除却損 158百万円	投資有価証券 61百万円	土地売却損 174百万円
賃貸借契約 解約損 393	評価損	建物除却損 240
子会社整理損 (イズミ保険 1,044 サービス㈱)	賃貸借契約 解約損 41	投資有価証券 評価損 206
ポイント割引 引当金繰入額 499		子会社整理損 (イズミ保険 1,044 サービス㈱)
		賃貸借契約 解約損 393
		ポイント割引 引当金繰入額 499
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 4,291百万円	有形固定資産 3,814百万円	有形固定資産 8,327百万円
無形固定資産 449	無形固定資産 523	無形固定資産 969
計 4,740	計 4,338	計 9,296

(税効果会計関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
中間会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当期において予 定している利益処分による圧縮積立 金及び特別償却準備金の積立て及び 取崩しを前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,305</td> <td>1,641</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>5,141</td> <td>2,846</td> <td>2,295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,446</td> <td>4,488</td> <td>3,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,305	1,641	1,663	その他(器具及び備品ほか)	5,141	2,846	2,295	計	8,446	4,488	3,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,102</td> <td>1,821</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>6,216</td> <td>3,056</td> <td>3,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,319</td> <td>4,877</td> <td>4,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,102	1,821	1,281	その他(器具及び備品ほか)	6,216	3,056	3,160	計	9,319	4,877	4,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,305</td> <td>1,838</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>6,270</td> <td>2,879</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,575</td> <td>4,717</td> <td>4,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,305	1,838	1,466	その他(器具及び備品ほか)	6,270	2,879	3,391	計	9,575	4,717	4,857
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,305	1,641	1,663																																															
その他(器具及び備品ほか)	5,141	2,846	2,295																																															
計	8,446	4,488	3,958																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,102	1,821	1,281																																															
その他(器具及び備品ほか)	6,216	3,056	3,160																																															
計	9,319	4,877	4,441																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,305	1,838	1,466																																															
その他(器具及び備品ほか)	6,270	2,879	3,391																																															
計	9,575	4,717	4,857																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	1,118百万円	1年超	2,839	合計	3,958	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	612	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,318百万円	1年超	3,122	合計	4,441	支払リース料	671百万円	減価償却費相当額	671	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,305百万円	1年超	3,552	合計	4,857	支払リース料	1,312百万円	減価償却費相当額	1,312																		
1年以内	1,118百万円																																																	
1年超	2,839																																																	
合計	3,958																																																	
支払リース料	612百万円																																																	
減価償却費相当額	612																																																	
1年以内	1,318百万円																																																	
1年超	3,122																																																	
合計	4,441																																																	
支払リース料	671百万円																																																	
減価償却費相当額	671																																																	
1年以内	1,305百万円																																																	
1年超	3,552																																																	
合計	4,857																																																	
支払リース料	1,312百万円																																																	
減価償却費相当額	1,312																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年 8月31日)、当中間会計期間末(平成15年 8月31日)及び前事業年度末(平成15年 2月28日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成15年10月15日開催の取締役会におきまして、中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	690百万円
1株当たりの金額	11円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	平成15年5月23日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書			平成15年5月23日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付 状況報告書			平成15年3月11日 関東財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書			平成15年4月10日 関東財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書			平成15年5月9日 関東財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書			平成15年6月11日 関東財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書			平成15年7月10日 関東財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書			平成15年8月12日 関東財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書			平成15年9月11日 関東財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書			平成15年10月10日 関東財務局長に提出。
	自己株券買付 状況報告書			平成15年11月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年11月20日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は使用された期に売上高から控除していたが、当中間連結会計期間より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づきポイント割引引当金として計上する方法に変更した。この変更は、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割引を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が大きくなったことから、より適正な期間損益を算定することを目的として行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来と同一の基準を採用した場合に比し、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前中間純利益は531百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月14日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年11月20日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成14年3月1日から平成14年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は使用された期に売上高から控除していたが、当中間会計期間より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づきポイント割引引当金として計上する方法に変更した。この変更は、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が大きくなったことから、より適正な期間損益を算定することを目的として行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来と同一の基準を採用した場合と比較し、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税引前中間純利益は531百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社イズミの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年3月31日から平成14年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月14日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西泰明 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社イズミの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。